



## 2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8833  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	291,000	—	△868	—	1,931	—	△83	—
2018年3月期第2四半期	232,838	△4.7	431	—	2,982	428.8	15,530	—

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 △1,936百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 20,166百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	△0.51	—
2018年3月期第2四半期	97.80	97.74

(注1) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる当第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年9月30日の6カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年9月30日の7カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年9月30日の9カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 2018年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため記載していません。

(注3) 2018年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	637,628	286,391	42.5
2018年3月期	654,227	290,434	41.1

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 271,026百万円 2018年3月期 268,771百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2018年12月期	—	15.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426,000	—	△2,000	—	2,000	—	△5,500	—	△33.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2018年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】 P. 11 「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項-(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期 2 Q	178,834,769株	2018年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	2018年12月期 2 Q	7,546,283株	2018年3月期	16,818,957株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年12月期 2 Q	163,416,582株	2018年3月期 2 Q	158,802,316株

(注)2018年8月24日付で譲渡制限付株式報酬として新株式35,830株を発行しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。なお、業績予想につきましては、2018年10月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました2018年12月期通期の連結業績予想に修正はありません。
- ・当社は、2018年11月9日に投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年9月30日の6カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年9月30日の7カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年9月30日の9カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。そのため参考値として、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期（以下「調整後前年同期」）による比較情報を下記に表示しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益 又は損失 (△)	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は損失 (△)
2018年12月期第2四半期	291,000	△868	1,931	△83
調整後前年同期	287,192	2,730	5,589	16,967
調整後増減	3,808	△3,599	△3,657	△17,051
調整後増減率 (%)	1.3	—	△65.4	—

※調整後前年同期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2017年4月1日から2017年9月30日の6カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2017年3月1日から2017年9月30日の7カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2017年1月1日から2017年9月30日の9カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2018年12月期第2四半期と調整後前年同期との比較で記載しています。

当社グループは今後の成長が見込まれる車載、IoT分野を中心に半導体・マイクロデバイス事業の拡充を加速させるため、2018年3月にアナログ電源ICを主力とするリコー電子デバイス(株)が発行する株式の80%を取得し連結子会社としました。同社の経営成績（損益計算書）およびのれんの償却は、当第2四半期連結累計期間に反映しています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡した影響等によりブレーキ事業は減収となったものの、エレクトロニクス事業においてリコー電子デバイス(株)を連結子会社化したこと等により、291,000百万円（調整後前年同期比3,808百万円増、1.3%増）となりました。

営業損益は、ブレーキ事業におけるTMD社のアフターマーケット向け製品の販売が減少したこと等により、868百万円（調整後前年同期比3,599百万円悪化）の営業損失となり、経常利益も1,931百万円（調整後前年同期比3,657百万円減、65.4%減）となりました。

また、経常利益の減少に加え前年同期に計上した紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益や不動産事業における固定資産売却益が当第2四半期連結累計期間では計上がないこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円（調整後前年同期比17,051百万円悪化）となりました。

なお、当社グループは、エレクトロニクス事業の日本無線(株)による官公庁・自治体等向け機器の売上高および利益が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上高および利益は相対的に低い傾向にあります。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。参考値として、調整後前年同期による比較情報を下記に表示しています。なお、セグメント利益又はセグメント損失は営業利益又は営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 全社費用 等	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高									
2018年12月期第2四半期	91,929	103,594	45,618	5,521	29,348	2,871	278,883	12,117	291,000
調整後前年同期	81,487	110,056	43,926	4,849	30,910	3,732	274,962	12,230	287,192
調整後増減	10,441	△6,462	1,691	672	△1,561	△860	3,921	△112	3,808
調整後増減率 (%)	12.8	△5.9	3.9	13.9	△5.1	△23.1	1.4	△0.9	1.3
セグメント利益又は損失 (△)									
2018年12月期第2四半期	△3,906	657	1,356	1,148	585	1,863	1,704	△2,573	△868
調整後前年同期	△4,380	3,946	1,011	746	1,047	2,666	5,037	△2,307	2,730
調整後増減	473	△3,288	344	402	△462	△803	△3,332	△266	△3,599
調整後増減率 (%)	—	△83.3	34.1	54.0	△44.1	△30.1	△66.2	—	—

※調整後前年同期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2017年4月1日から2017年9月30日の6カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2017年3月1日から2017年9月30日の7カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2017年1月1日から2017年9月30日の9カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2018年12月期第2四半期と調整後前年同期との比較で記載しています。

## (エレクトロニクス事業)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス事業		
	無線・通信事業	マイクロデバイス事業	計
外部顧客への売上高			
2018年12月期第2四半期	55,703	36,225	91,929
調整後前年同期	56,523	24,963	81,487
調整後増減	△820	11,261	10,441
調整後増減率(%)	△1.5	45.1	12.8
セグメント利益又は損失(△)			
2018年12月期第2四半期	△5,031	1,124	△3,906
調整後前年同期	△5,268	887	△4,380
調整後増減	237	236	473
調整後増減率(%)	—	26.6	—

※調整後前年同期は、3月決算であった連結対象会社は2017年4月1日から2017年9月30日の6カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2017年1月1日から2017年9月30日の9カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2018年12月期第2四半期と調整後前年同期との比較で記載しています。

エレクトロニクス事業は、日本無線(株)を中心として防災システムや監視システム等の社会インフラ関連製品や船舶・自動車等の移動体通信機器等を展開する「無線・通信事業」と、新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)によりアナログ半導体やSAWフィルタ等の電子デバイス製品やマイクロ波製品を展開する「マイクロデバイス事業」とで構成されています。

無線・通信事業は、メカトロニクス・電源事業の情報機器や事務機器および通信機器事業の自動車用ITS(高度道路交通システム)が好調だったものの、マリンシステム事業のアフターマーケット向け機器やソリューション・特機事業の大型防災システムは低調に推移したこと等により売上・損失ともに前期並みとなりました。

マイクロデバイス事業は、新日本無線(株)のスマートフォン関連向け半導体が低調だったものの、船舶用衛星通信コンポーネント等のマイクロ波製品は好調に推移し、前連結会計年度末に連結子会社化したリコー電子デバイス(株)の寄与もあり増収・増益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高91,929百万円(調整後前年同期比12.8%増)、セグメント損失3,906百万円(調整後前年同期比473百万円改善)となりました。

なお、エレクトロニクス事業においては、2018年9月に当社による新日本無線(株)の完全子会社化が完了しています。当社は、中長期戦略においてオートモーティブおよび超スマート社会関連ビジネスへ経営資源を重点配分する方針を掲げており、新日本無線(株)においては車載・産業機器向けビジネス領域の拡大を目指しています。今回の完全子会社化により、同社と当社グループの他事業部門との技術や知見の相互アクセスをより活発化させ、グループ全体で事業成長を加速させ企業価値を向上させます。

また、当社グループはモビリティ事業に特化した子会社であるJRCモビリティ(株)を2018年4月に設立しました。当社グループはADAS(先進運転支援システム)ビジネスへの参入を打ち出しており、オートモーティブからモビリティへと事業エリアの拡大を目指します。グループの無線通信技術やマイクロデバイス技術など多様な技術や知見を融合させることにより、自動運転や電動化、コネクテッドといった自動車分野に留まらず、船舶や航空機なども含めたモビリティ分野全般においてビジネスを展開していきます。

## (ブレーキ事業)

国内自動車販売は、軽自動車以外は新車効果が一巡した影響等があるものの、軽自動車は新車効果等により堅調に推移しており、新車販売合計では前年並みに推移しました。国内事業は、新製品の立ち上がりによる売上増はあるものの、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡したこと等により減収・減益となりました。

海外では、韓国子会社は顧客カーメーカーの販売減に伴い減収ながらも経費削減等により増益となり、米国子会社も商品構成の変化等により減収・増益となりました。中国子会社は採用終了となる製品の影響等により減収・減益となり、タイ子会社もファウンデーションブレーキ事業を譲渡したこと等により減収・減益となりました。TMD社はアフターマーケット向け製品の販売減等により現地通貨ベースでは減収、損失拡大となりましたが、円安の影響により為替換算後は増収、損失拡大となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高103,594百万円（調整後前年同期比5.9%減）、セグメント利益657百万円（調整後前年同期比83.3%減）となりました。

#### （精密機器事業）

自動車向け精密部品加工は、中国子会社の事業拡大に伴い増収となりましたが、設備投資に伴う減価償却費増加等の影響で微減益となりました。プラスチック成形加工は、自動車向け製品が好調な南部化成(株)が増収・増益となったことや中国子会社とインド子会社の売上増等により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高45,618百万円（調整後前年同期比3.9%増）、セグメント利益1,356百万円（調整後前年同期比34.1%増）となりました。

#### （化学品事業）

断熱製品は硬質ブロックや硬質加工品等の売上増等により増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは家庭用並びに定置用燃料電池の売上増に加え経費削減等により増収、黒字化しました。機能化学品は水性架橋剤、粉状改質剤が堅調に推移し売上・利益ともに前期並みとなりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高5,521百万円（調整後前年同期比13.9%増）、セグメント利益1,148百万円（調整後前年同期比54.0%増）となりました。

#### （繊維事業）

国内は、東京シャツ(株)のシャツ販売が堅調に推移し、また、化粧雑貨用不織布等の販売も増加しましたが、ユニフォーム用生地および海外向けスパンデックス糸等の販売が低調となったことやニッシントーア・岩尾(株)のスポーツ衣料品等が振るわなかったことなどにより減収・減益となりました。

海外では、インドネシア子会社は販売が堅調に推移し売上・利益ともに前期並みとなりました。ブラジル子会社は販売が堅調に推移しましたが原綿高騰によるコストアップ等により現地通貨ベースでは増収・減益となり、為替換算後は円高の影響により減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高29,348百万円（調整後前年同期比5.1%減）、セグメント利益585百万円（調整後前年同期比44.1%減）となりました。

#### （不動産事業）

宅地分譲事業は川越事業所跡地（埼玉県）の宅地分譲が終了したこと等により減収・減益となりました。賃貸事業は前連結会計年度に大型商業施設1棟を売却した影響等により減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では売上高2,871百万円（調整後前年同期比23.1%減）、セグメント利益1,863百万円（調整後前年同期比30.1%減）となりました。

## （2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました2018年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,046	43,083
受取手形及び売掛金	136,348	108,617
電子記録債権	15,802	14,878
商品及び製品	34,954	34,848
仕掛品	46,889	56,640
原材料及び貯蔵品	23,524	24,416
その他	11,314	13,635
貸倒引当金	△783	△346
流動資産合計	311,096	295,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,358	66,525
機械装置及び運搬具（純額）	55,090	58,838
土地	37,811	36,181
その他（純額）	24,756	23,451
有形固定資産合計	186,017	184,998
無形固定資産		
のれん	8,945	7,700
その他	10,261	9,343
無形固定資産合計	19,206	17,044
投資その他の資産		
投資有価証券	108,111	108,550
その他	31,207	32,355
貸倒引当金	△1,411	△1,094
投資その他の資産合計	137,906	139,812
固定資産合計	343,130	341,854
資産合計	654,227	637,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,526	44,994
電子記録債務	16,419	19,604
短期借入金	46,312	51,749
未払法人税等	5,777	3,378
引当金	3,038	3,379
その他	81,875	83,127
流動負債合計	208,949	206,233
固定負債		
長期借入金	64,107	61,250
引当金	3,089	3,326
退職給付に係る負債	48,031	48,799
資産除去債務	815	816
その他	38,799	30,809
固定負債合計	154,843	145,002
負債合計	363,793	351,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,587	27,609
資本剰余金	26,719	20,398
利益剰余金	189,186	187,214
自己株式	△24,610	△11,041
株主資本合計	218,882	224,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,964	42,682
繰延ヘッジ損益	△18	△107
為替換算調整勘定	10,360	7,286
退職給付に係る調整累計額	△3,418	△3,016
その他の包括利益累計額合計	49,888	46,845
新株予約権	151	156
非支配株主持分	21,510	15,208
純資産合計	290,434	286,391
負債純資産合計	654,227	637,628



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	232,838	291,000
売上原価	187,562	232,977
売上総利益	45,275	58,023
販売費及び一般管理費	44,844	58,892
営業利益又は営業損失(△)	431	△868
営業外収益		
受取利息	277	330
受取配当金	1,328	1,190
持分法による投資利益	1,965	3,215
雑収入	909	729
営業外収益合計	4,479	5,466
営業外費用		
支払利息	431	608
売上割引	294	544
為替差損	313	581
雑損失	890	931
営業外費用合計	1,928	2,665
経常利益	2,982	1,931
特別利益		
固定資産売却益	5,371	70
投資有価証券売却益	1,466	1,649
関係会社株式売却益	11,745	10
新株予約権戻入益	14	5
特別利益合計	18,598	1,734
特別損失		
固定資産売却損	74	144
固定資産廃棄損	64	122
減損損失	3,130	309
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
出資金評価損	41	-
子会社事業構造改善費用	171	1,516
関係会社株式売却損	-	97
事業整理損	-	125
事業構造改善引当金繰入額	-	156
海外訴訟損失引当金繰入額	-	207
偶発損失引当金繰入額	-	245
特別損失合計	3,482	2,926
税金等調整前四半期純利益	18,098	740
法人税、住民税及び事業税	5,846	2,608
法人税等調整額	△2,431	△3,294
法人税等合計	3,415	△686
四半期純利益	14,682	1,426
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△848	1,510
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,530	△83

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	14,682	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,141	△275
繰延ヘッジ損益	9	△88
為替換算調整勘定	△926	△3,045
退職給付に係る調整額	289	492
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△445
その他の包括利益合計	5,483	△3,362
四半期包括利益	20,166	△1,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,991	△3,127
非支配株主に係る四半期包括利益	△825	1,191

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,098	740
減価償却費	10,970	14,000
減損損失	3,130	309
のれん償却額	832	1,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△742
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	334	351
受取利息及び受取配当金	△1,605	△1,521
支払利息	431	608
持分法による投資損益 (△は益)	△1,965	△3,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,466	△1,649
関係会社株式売却損益 (△は益)	△11,745	87
固定資産処分損益 (△は益)	△5,233	196
出資金評価損	41	-
事業整理損	-	125
子会社事業構造改善費用	171	1,516
事業構造改善引当金繰入額	-	156
海外訴訟損失引当金繰入額	-	207
偶発損失引当金繰入額	-	245
売上債権の増減額 (△は増加)	24,248	26,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,720	△11,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,633	△6,442
その他	2,973	1,976
小計	22,929	23,397
利息及び配当金の受取額	2,616	2,524
利息の支払額	△429	△593
助成金の受取額	333	333
子会社事業構造改善費用の支払額	△171	△1,532
法人税等の支払額	△3,157	△6,087
法人税等の還付額	2,198	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,318	18,238

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,030	-
定期預金の払戻による収入	4,877	5,749
有形固定資産の取得による支出	△11,821	△18,844
有形固定資産の売却による収入	6,450	531
投資有価証券の取得による支出	△400	△28
投資有価証券の売却による収入	3,507	2,489
子会社出資金の取得による支出	-	△1,749
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21,136	1,543
その他	△682	△2,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,040</b>	<b>△13,023</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,013	6,003
長期借入れによる収入	1,675	1,883
長期借入金の返済による支出	△4,124	△3,977
配当金の支払額	△2,381	△2,429
非支配株主への配当金の支払額	△454	△266
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,000	-
その他	△524	△253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,823</b>	<b>959</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,435	5,904
現金及び現金同等物の期首残高	39,850	36,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,414	42,382

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2018年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、新日本無線㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式9,253,440株を交付いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が6,334百万円減少、自己株式が13,540百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が20,398百万円、自己株式が11,041百万円となっています。

(会計方針の変更)

IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第9号「金融商品」を適用しています。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することとしました。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	77,058	76,237	31,397	4,849	27,351	3,732	220,626	12,212	232,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	9	143	58	3	794	1,014	655	1,669
計	77,062	76,247	31,541	4,907	27,354	4,527	221,640	12,867	234,507
セグメント利益又は損失(△)	△4,497	2,460	414	746	957	2,666	2,746	△15	2,730

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,746
「その他」の区分の損失(△)	△15
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,299
四半期連結損益計算書の営業利益	431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	91,929	103,594	45,618	5,521	29,348	2,871	278,883	12,117	291,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	6	129	69	14	752	983	1,201	2,184
計	91,939	103,600	45,747	5,590	29,362	3,623	279,866	13,318	293,185
セグメント利益又は損失(△)	△3,906	657	1,356	1,148	585	1,863	1,704	2	1,707

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,704
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△2,574
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第2四半期連結累計期間の期首において、当社の連結子会社である日清紡ブレーキ(株)等において営む自動車用ブレーキ事業の内、ファウンデーションブレーキ事業を、豊生ブレーキ工業(株)に譲渡し、AHブレーキ(株)他2社を連結の範囲から除外しました。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「ブレーキ」のセグメント資産が6,993百万円減少しています。